

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1420 号 平成 30 年 12 月 25 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（平成 30 年度第 3 回）を開催し、立谷会長が出席	
◇ 「平成 31 年度地方財政対策」に対する共同声明（地方六団体）を発表	
◇ 「第 32 次地方制度調査会第 2 回総会」に立谷会長が出席	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国都市数	4

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 国と地方の協議の場（平成30年度第3回）を開催し、立谷会長が出席

12月17日、「国と地方の協議の場」（平成30年度第3回）が官邸で開催され、本会から立谷会長が出席し、「平成31年度予算編成及び地方財政対策について」協議を行った。

安倍・総理大臣からは、「本年は全国各地で大きな自然災害が相次いだが、9,000億円余りの補正予算を活用して、災害復旧を加速してまいる。さらに、全国のインフラ総点検の結果を踏まえ、7兆円規模の3か年緊急対策を取りまとめたが、このうち初年度の対策として速やかに着手すべきものは、第二次補正予算を活用し、直ちに対応してまいる。来年度予算の編成に当たっては、経済の回復基調を持続させ、さらには新しい成長軌道を生み出すために万全な対策を盛り込む。中でも来年10月からの消費税率の引き上げに当たっては、十二分の消費税対策を講じていくとともに、幼児教育の無償化を実現し、地方と力を合わせて、未来を担う子どもたちへしっかりと投資してまいる。地方の活力なくして日本の活力なし。安倍内閣の地方創生の取り組みは5年目に入る。地域おこし協力隊は、今や5,000人を超える若者たちが各地で活動し、6割の隊員は任期終了後も地域に定住しており、こうした流れを全国各地に広めていきたい。協力隊の拡充に加えて、U・I・Jターンする若者の起業を支援することなどにより、地方にこそチャンスがあると若者たちに感じてもらうきっかけをつくり上げて、政府として地方の声に徹底して耳を傾け、活力ある地方の創生に力強く政策を進めてまいる。」との発言があった。

立谷会長からは、①幼児教育・保育の無償化については、財政負担は何とかぎりぎり政府案で了解している状況。特に不交付団体は大きな財政負担となるので、初年度のみでなく今後とも配慮願いたい。また質の問題、子どもの安全の問題等については、P D C A協議会において検討していくこととなるが、保育士、床面積が足りなくなることが目にみえるので、今後とも協力をお願いする、②ゴルフ場利用税と車体課税については、我々にとって財源が減ることがないような対応をしていただいたことに感謝する、③来年度の社会保障等に関する地方単独事業については、十分に地財計画に計上していただきたい、④国土強靱化については、例えば橋の老朽化による劣化の問題、治山、河川も十分な対策が必要。北海道の地震の際、宮古港に東北一帯から水を集め、室蘭港に上げたが、これは室蘭港の耐震岸壁がしっかりしていたからできたもの。道路のダブルネットワーク、港湾施設の耐震化等、強靱化について今後とも対応いただきたい、⑤放課後児童クラブについては、従うべき基準を参酌化していただいたことは評価。その法制化をよろしく願いたい、⑥幼児教育・保育の無償化に関しては、財源問題等で随分議論となったが、地方分権の観点から、政策形成過程で、地方の意見を最初から聞いていただきたい等の発言を行った。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_kyuginoba/2018/12/301217kunichihou-kyuginoba.php](http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2018/12/301217kunichihou-kyuginoba.php)

[企画調整室]

## ◇ 「平成31年度地方財政対策」に対する共同声明（地方六団体）を発表

12月21日、「平成31年度地方財政対策」が決定されたことを受け、立谷会長ほか地方六団体会長は、共同声明（平成31年度地方財政対策等について）を発表した。

声明では、前年度を上回る地方交付税及び地方一般財源総額が確保されるとともに、臨時財政対策債が抑制されたことや、地方の強い要望であった防災・減災、国土強靱化について、補正予算を含め適切な財政措置が講じられたこと、さらには、「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き1兆円を確保する等、地方創生の実現に向けた各種の措置が講じられたこと等を評価した。

また、幼児教育の無償化に係る財源については、国と地方の協議を踏まえ、平成31年度の地方負担分について全額国費の臨時交付金を創設して対応するとしたことを評価したうえで、2020年度以降の地方負担については、一般財源総額の同水準ルールの外枠で地方財政計画の歳出に全額計上し、必要な財源を確実に確保するよう求めた。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2018/12/31301221chizaitaisaku-seimeibun.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2018/12/31301221chizaitaisaku-seimeibun.php)

[財政部]

## ◇ 「第32次地方制度調査会第2回総会」に立谷会長が出席

12月18日、「第32次地方制度調査会第2回総会」が開催され、委員の立谷会長が出席した。

同総会では、石田・総務大臣のあいさつの後、今後の審議の進め方について審議が行われた。立谷会長からは、①「圏域」や「連携」などの文言の定義を明確にしたうえで議論すべきである、②市町村合併の功罪について、総括的検証が必要である、③東京一極集中に加えて、地方の中心都市へのミニ一極集中の問題がある、④公・共・私のベストミックスの手法には限界がある、⑤結論を急ぐことなく、時間をかけた慎重な審議を行うべきである等の発言を行った。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2018/12/301218chiseichou.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/12/301218chiseichou.php)

[行政部]

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪12月19日(水)≫

「第167回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、介護人材の処遇改善及び介護保険サービス等に関する消費税の取扱い等について審議。本会から亀井・名張市長が出席し、介護人材の処遇改善について、かなりの財源が使われることから、その効果を検証することが重要である等について発言を行った。

[社会文教部]

≪12月25日(火) 10:00≫

「幼児教育の無償化に関する協議の場幹事会(第1回)」が開催され、認可外保育施設の質の確保・向上等について審議。本会から社会文教委員会委員長の泉・明石市長、子ども・子育て検討会議座長の松本・和光市長が出席予定。

[社会文教部]

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)

12月23日 鹿児島県阿久根市 西平良将 3期

[総務部]

---

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

12月22日 福岡県古賀市 中 村 隆 象  
12月24日 神奈川県逗子市 平 井 竜 一

[総務部]

---

---

◆◇◆ 全国都市数 平成30年12月25日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	54
施行時特例市	31
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

---

---

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---